

日本語教育機関としての自己点検・自己評価

日本語教育機関名:豊栄インターナショナル日本語アカデミー(2024 年度分)

当校は、法務省の告示をうけた日本語教育機関として日本語教育機関の告示基準第1条第1項第18号に規定されている通り、教育水準の向上と適切な業務運営管理を継続させる為、自己点検・自己評価を定め、定期的に点検・評価することとした。

日本語教育機関のための自己点検・評価チェックリスト

【理念】

当校の理念は、学生が日本語を学ぶことを通じて、言語能力だけでなく、異文化理解や日本社会への適応力を高め、グローバル社会で活躍できる人材を育成することです。

1. 言語と文化の融合

当校の理念の中心には、言語を学ぶことと共に、日本の文化や社会に対する深い理解を促進するという考え方があります。日本語を単なるコミュニケーションツールとしてではなく、日本文化を学ぶ重要な手段として位置づけ、学生が日本の伝統や現代文化、社会規範を理解し、尊重できるように導きます。

2. 個別のニーズに応じた支援

当校は、学生一人ひとりの目標や背景に応じた学習支援を行うことを理念としています。留学、就職、進学などの目的に合わせて、日本語教育をカスタマイズし、学生が最大限に成長できる環境を提供します。また、言語能力の向上だけでなく、生活面や文化適応のサポートも行い、学生が円滑に日本での生活を送れるよう支援します。

3. グローバルな視野の育成

当校は、学生が日本語を通じて世界に通用するスキルを身につけ、グローバル社会で活躍できる人材になることを目指しています。日本で学んだ経験を基盤に、帰国後や他国での生活・仕事においても多様な価値観を理解し、国際的な環境で活躍できる能力を養います。

4. 相互理解と国際交流の促進

当校は、異なる文化やバックグラウンドを持つ学生が集まり、相互に学び合うことを重要視します。日本語を学ぶことで、他国の文化を尊重し、交流を深めることができると考えます。また、当校では、国際交流を深めるために、学生同士や地域社会、日本人との交流等、国際交流の場を提供します。

5. 社会的責任と倫理教育

当校は、学生が日本社会で適切に振る舞い、倫理的な判断を下せるように教育を行います。社会的責任を理解し、他者と協力して共生できる力を養成することを重視します。

【教育目標】

当校では、留学生や日本語学習者に対して、言語能力だけでなく、文化や社会への理解も深めることを目的としています。

1. 日本語能力の向上

日本語の基礎から応用まで、段階的に日本語能力を向上させること。例えば、日本語能力試験(JLPT)N5からN2レベルの達成を目標にすることが多いです。特に、日常生活や仕事、学業で必要とされる日本語力を養成します。

2. 進学準備

日本の大学や専門学校などへの進学を希望する学生に対して、進学に必要な日本語能力を身につけさせること。日本語の専門的な試験や面接対策を行い、進学先のカリキュラムに対応できる日本語力を提供します。

3. 文化理解の促進

日本語教育は言語学習だけでなく、日本の文化や社会、習慣についても学び、文化的な適応力を高めることを目指します。これは、外国人学生が日本での生活をスムーズに送れるようサポートする重要な要素です。

4. コミュニケーション能力の向上

日本語を使った実践的なコミュニケーション能力を養成します。授業を通じて、学生が日本語で意見交換やディスカッションを行い、聞く・話す・読む・書くの四技能をバランスよく向上させます。

5. 社会での活躍に必要なスキルの習得

日本語を学んだ学生が日本社会で活躍できるよう、ビジネス日本語や就職活動のサポートも行います。職場で必要となる言語能力を養い、日本の企業や社会で通用するスキルを身につけさせます。



点検・評価項目	確認・評価
1. 学習指導・カリキュラム	
1-1 各教科等の授業の状況-	
説明・板書・発問など各教員の授業の実施方法が適切であるか	A
視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の活用状況	A
体験的な学習や問題解決的な学習・学生の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習などを取り入れた授業運営が出来ているか？	B
「個の学習」と「グループ・集団での学習」のバランス、習熟度に応じた指導の方法が適切であるか。	A
学生のサイン・シグナルを読みながらの授業展開・クラス運営ができていますか	A
学生への授業アンケートに実施状況と集計結果	A
1-2 カリキュラム(教育課程)	
学校のカリキュラムの編成・実施についての教職員間の共通理解が出来ているか	A
期間ごとの各課程における到達目標は達成できているか	B
必要な科目(試験対策等)の指導体制の設備、授業時間数の配分は適切であるか	A
体験活動・学校行事等の管理・実施ができていますか	A
授業の進行に問題が生じている場合、解決に至るまでのプロセスを重視した現実的な解決策が用意できているか	A
学力調査等の結果(データ等)	A
2. 進路指導(キャリア教育)	
教職員全体として組織的に進路指導に取り組む体制が設備されているか	A
最新の進学情報を提供しているか	A
進路指導の手順、方法は適切であるか	A
学力と進学希望を踏まえた上で進路指導が実施されているか	A
進路指導を行う上で個人資料や進路情報の収集・管理は適切かつ十分であるか	A
学生の進学進捗状況の把握とフォローが確実に行われているか	A
学生の進路に関する情報について、クラス担任と専任講師が情報を共有し、連携できているか	A
地域の教育機関、進学先との連携・協力の状況	A

3. 生活習慣	
3-1 生活指導の状況	
教職員全体として生活指導に取り組む体制が整備されているか	A
問題行動の発生状況(データ等)との対処の状況	A
学生の出席率及び遅刻・早退の状況(データ等)	A
出席状況の管理とフォロー体制が適切であるか	A
アルバイト状況について学生からのヒアリングと情報管理が適切に行われているか	A
アルバイトに関する問題が生じていないか	A
母国と日本の文化の違いに対する適切な指導・アドバイスができていますか	A
交通ルールや基本的な生活指導、防犯予防教室等の実施状況	A
地域社会、関係機関、アルバイト紹介業等との連携・協力の状況	A
3-2 学生の人格的発達のための指導の状況	
母国の文化を尊視しつつ、日本をはじめとする異文化の受入、人間的成長、人格形成に繋がる指導やアドバイスが出来ているか	A
体験活動・学校行事等の管理・実施ができていますか	A
授業の進行に問題が生じている場合、解決に至るまでのプロセスを重視した現実的な解決策が用意できているか	A
自ら考え、自主的・自律的に行動でき自らの言動に責任を負うことができるような指導ができていますか	B
学生の適正を発見し、その能力を発揮できるようにするための工夫はあるか	B
豊かな人間関係づくりに向けた指導ができていますか	A
規範意識を向上させる指導を行っているか	A
体験活動、行事などの実施・管理体制の状況	A
4. 教育の成果	
日本語能力試験、日本留学試験の結果を把握しているか	A
進級、卒業判定が適切に行われているか	A
学生の卒業後の進路を把握しているか	A
5. 法令遵守	
教職員のコンプライアンス意識向上のための取り組み状況	A
個人情報保護のための対策状況	A
出入国在留管理局、関係官庁への届出、報告状況	A
日本の法令遵守の学生への解説指導状況	A
学生への資料整備状況	A

	外部からの指導者依頼状況	A
	法令違反をした学生に対する対処方法の整備、職員間の共通認識の状況	A
6. 保険管理		
	学生の薬物乱用防止、心のケア等を含んだ指導・相談の体制は取れているか	A
	日常の健康観察や疾病予防、学生の自己管理能力向上のための取り組み状況	A
	健康診断の予定と実施状況、さらに問題があった学生への対応状況	A
	学校の衛生管理に問題はないか	A
	保健室の医薬品・医療器具の管理は徹底されているか	A
7. 安全管理		
	危機管理マニュアル等の作成及び内容の周知は行われているか	A
	地域の関係機関・団体との連携の状況(避難場所などの確認)	A
	避難訓練の実施状況	B
	ハザードマップ及び緊急時の連絡方法は周知徹底されているか	A
	施設、設備の定期的な安全点検が行われているか	A
8. 学校運営		
	進学目標、教育目標等の達成に向けた、学校全体としての運営状況と問題点を把握しているか	A
	校長など管理職の教育目標等の達成に向けたリーダーシップの状況また、他の教職員からの信頼の状況	A
	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	A
	学生の募集活動の現状と今後の見通し	A
	募集先の拡大または縮小など、見直しの必要性がないか	B
	各種文書や個人情報等の学校が保有する情報の管理の状況また、教職員への情報の取扱い方針の周知の状況	A
	教職員の勤務時間管理が適正に行われているか	A
9. 財務		
	中長期的に学校の財政基盤は安定しているか	A
	学生の募集について今後の見通しは安定しているのか	B
	予算・収支計画は有効且つ妥当であるか	A
	会計検査が適切に行われているか	A
10. 研修(資質向上の取組)		
	授業研究の継続的实施など、授業改善の取り組みの状況	A
	校内における研修の実施・参加状況	A
	提携校との共同研修の実施状況	×

	校内研修への参加状況、参加者による内容報告及び情報共有の状況	A
	教材の開発及び共有の状況	B
11. 教育目標・学校評価(教育目標の設定と自己評価の実施状況)		
	学生や学校の実態、地域住民の意見や要望を踏まえた学校としての目標等の設定の状況	A
	学校の状況を踏まえ重点化された短(中)期の目標等の設定の状況	B
	目標等を踏まえた自己評価の評価項目の設定の状況	B
	自己評価が年に1回以上定期的に実施されているかなどの実施の状況	A
	自己評価の結果の翌年度の目標等の改善への活用状況	A
	全教職員が評価に関与している体制の状況	A
	外部アンケート等の実施と自己評価への活用状況	A
	授業等学校に対する評価が実施されている場合、評価を行った学生の匿名性の担保への配慮の状況	A
	自己評価の結果を設置者へ報告	A
	学校の目標・計画等(データ等)	A
12. 学校関係者評価の実施状況		
	「外部アンケート」等を除き、学校関係者による主体的・能動的な評価が年に1回以上定期的に実施されているかなどの実施の状況	A
	学校関係者評価が自己評価の結果を踏まえたものとなっているか等の状況	A
	学校関係者評価の為の組織	A
	学校関係者評価者の構成の状況	A
	学校関係者評価の翌年度の目標等の改善への活用状況	A
	学校関係者評価の結果を設置者へ報告状況	A
13. 学校に対する学生の意見・要望等の状況		
	学生の満足度の把握の状況(生活指導等のヒアリングとアンケートを実施)	A
	学生の意見や要望、不満に対し誠実に対応できているか	A
	カウンセリングや教育相談体制の整備状況	A
	授業など学校に対する評価が実施されている場合、評価を行った学生の匿名性の担保への配慮の状況	A
	学生による授業などに関する評価の結果(データ等)	A

各項目の評価方法は4段階とする。

A :達成されている

B :ほぼ達成されているが不十分な箇所あり、改善に取り組む

C :達成に向けて努力している

D :達成されていない

また、該当無し区分については x と記載する。